

# 事後評価対象事業の概要

平成17年3月  
北陸地方整備局

**平成16年度 事後評価対象事業の概要**

事業名	金沢港（大野地区）多目的国際ターミナル整備		事業区分	直轄港湾改修
事業箇所	石川県金沢市		整備内容	岸壁、泊地 ふ頭用地等
事業採択	平成4年度	都市計画決定		
用地着手	平成8年度	工事着手	平成7年度	
完成に至る経緯	平成4年度事業採択 平成11年10月供用開始、平成12年度泊地事業完了			
事後評価該当基準	事業完了後一定期間（概ね5年）を経過した事業			
全体事業費	49億円			
事業の目的	<ul style="list-style-type: none"> <li>・外貿コンテナの増大等による混雑緩和</li> <li>・荷役機能の充実と効率化</li> <li>・背後産業の国際競争力の強化</li> </ul>			
<p>1．費用対効果分析の算定基礎となった要因</p> <p>(1) 取扱貨物量 御供田3号 計画貨物量 47.1万トン/年（平成20年代後半） 実績貨物量 40.3万トン/年（平成16年実績） （計画貨物量の86%）</p> <p>(2) 全体事業費 当初計画 44億円 事業完了時 49億円 当初比 1.1</p> <p>(3) 整備期間 当初計画 H4～H8 事業完了時 H4～H12</p> <p>(4) 費用対効果分析 B/C = 1.8</p> <p>2．事業の効果の発現状況</p> <p>(1) 輸送コストの削減 多目的国際ターミナルの整備により、陸上輸送コストが4.6億円/年削減される。</p> <p>(2) コンテナ取扱貨物量の増加 H11 コンテナ取扱貨物量 22.2万トン H16 コンテナ貨物取扱量 40.3万トン（H11比 1.8）</p> <p>(3) 定期航路の開設、延伸 ・H12.4 北米貨物定期航路の開設 ・H16.2 釜山・日本海航路を中国、天津・青島まで延伸</p> <p>3．事業実施による環境の変化 多目的国際ターミナルの整備により、陸上輸送距離の短縮を図りCO<sub>2</sub>が86トン-C/年、NO<sub>x</sub>が2トン/年削減される。</p> <p>4．事業を巡る社会経済情勢等の変化 中国の経済成長による中国コンテナ航路の取扱量が増加。</p> <p>5．今後の事業評価の必要性及び改善措置の必要性 事業目的である「外貿コンテナの増大等による混雑の緩和」、「荷役機能の充実と効率化」、「背後産業の国際競争力の強化」などが図られており、今後の事業評価の必要性及び改善措置の必要性はない。</p> <p>6．同種事業の計画・調査のあり方や事業評価手法の見直しの必要性 現段階においては、事業の効果が適切に評価されており、特段の見直しの必要性はない。</p>				

### 平成16年度 事後評価対象事業の概要

事業名	魚津合同庁舎整備事業	事業区分	官庁営繕事業
事業箇所	富山県魚津市	整備内容	合同庁舎新営
事業採択	平成9年度	都市計画決定	
用地着手		工事着手	平成9年度
完成に至る経緯	平成9年9月 事業着手 平成11年9月 完成		
事後評価該当基準	事業完了後一定期間（概ね5年）を経過した事業		
全体事業費	1,534百万円		
事業の目的	<ul style="list-style-type: none"> <li>・合同庁舎化による、施設利用者への利便性の確保及び向上</li> <li>・分散施設の集約化による、土地等の有効活用</li> </ul>		
<p>1. 費用対効果分析の算定基礎となった要因</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・事業着手時と完成時を比較した事業期間、事業費等の要因の変化は無い。</li> </ul> <p>2. 事業の効果の発現状況</p> <p>(1) 事業の効果：費用対効果 (B/C) = 1.06</p> <p>(2) 定性的な評価：来庁者及び勤務職員に対するアンケート調査の結果</p> <p style="padding-left: 40px;">利用者の利便：バリアフリー化及び執務環境等、全ての質問に対し概ね満足しているとの結果が得られた。</p> <p style="padding-left: 40px;">地域への寄与：複数の用事を済ませることができる、場所が分かりやすい等、集約合同化に対し高い満足度が得られた。</p> <p>3. 事業実施による環境の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・日照障害、電波障害等の周辺環境への影響はない。</li> </ul> <p>4. 事業を巡る社会経済情勢等の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・特に無し。</li> </ul> <p>5. 今後の事業評価の必要性及び改善措置の必要性</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・事業の効果が十分に発現しており、今後の事業評価及び改善措置の必要性は無い。</li> </ul> <p>6. 同種事業の計画・調査のあり方や事業評価手法の見直しの必要性</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・事業の効果を検証しつつ、今後も庁舎の合同化計画を推進する。</li> </ul>			